



大正区北部地域包括支援センター
(社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会)

地域に出向いた相談会と地域包括支援センターの周知活動

1 地域ケア会議から見えてきた課題

地域活動や近隣との関わりを持たない高齢者や、支援してくれる親族が居ないひとり暮らし高齢者が増加している。そうした方々は、相談につながった時には課題が複雑化していたり、在宅生活が困難な状況になっていることが多い。地域との関わりを持たない高齢者は、医療や福祉に関する様々な情報が伝わっていないことも多く、周知活動や早期発見のためのネットワーク構築が必要である。

2 対象

- 圏域内の高齢者やその家族
- 民生委員やネットワーク委員等の地域関係者

3 具体的な取組み内容

- 区内訪問看護ステーション、訪問リハビリ、区役所、大正区済生会オレンジチームの協力を得て、地域に出向いた無料出張健康相談会を、圏域内2か所(北恩加島地域と三軒家西地域)において開催。大正区医師会は公衆衛生活動事業として相談会を同時開催
- 老人福祉センターにおいて、隔月で出張相談会を開催(3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)
- 泉尾商店街において、ケアマネジャーや訪問リハビリの協力を得て、ランチと共催で年3回の出張相談会を開催
- UR千島団地において、高齢者向けの相談会を開催
- 北恩加島地域の市営住宅や分譲マンションの集会場、三軒家東地域の分譲マンション集会場において、大正区済生会オレンジチームの協力を得て、認知症座談会を開催



地域特性

圏域内の高齢化率は30.6%と区内の平均より低いですが、圏域内で最も高齢化率の高い地域は39.2%と高い。高齢化率の高い地域は市営住宅が多く、高齢化率の最も低い地域は駅前の地域で、ファミリー向けの分譲マンションや単身向けの賃貸マンションが多い。地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化率やひとり暮らし高齢者の増加により、支援の必要な高齢者の早期発見が難しくなっている。

4 取り組んだ成果と今後の課題

相談延件数、相談実件数は共に横ばいという結果だったが、各種相談会には延316名の方に参加していただくことができた。地域に出向いた相談会を継続的に開催することにより、相談会が地域に定着し、継続してもらいたいという声も聞かれるようになってきている。また、地域関係者から新たな相談会の開催希望も寄せられ、構想段階から地域関係者と検討し、“認知症座談会”の開催に繋がる等、準備や開催に当たって協力が得やすくなっている。認知症座談会では、認知症を主なテーマとしながら、生活上の様々な相談に座談会形式で対応することにより、高齢者のニーズ把握にもつながっている。こうした相談会を通じて、地域情報の交換や、見守り対象者の早期発見に繋がっており、ネットワーク構築が進んでいる。

様々な場所や機会を活用し、継続的な周知活動を実施しているが、初めて包括へ相談に来られた方の中で、相談前から包括を知っていたという方はまだまだ少なく、他機関からの紹介がほとんどであるため、こうした周知活動の継続や拡充が必要である。また、ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、ますます地域関係者との連携が必要となっていることから、地域関係者への周知活動も継続しネットワーク強化を図っていく必要がある。

包括からのひとこと

平成26年度から地域に出向いた相談会を開催するようになり、区内の関係機関や地域関係者とネットワーク構築を図ることができました。開催場所や対象者に合わせて少しずつ内容も変え、一人でも多くの方に興味を持っていただけるよう工夫しています。

困ったことがあった時に、一番最初に包括を思い出していただけるよう、今後も関係機関や地域関係者と連携し続けていきたいと考えています。

区役所からのひとこと

出張相談会の開催にあたっては、地域で活動される皆さまと十分に連携して取り組まれており、認知症座談会まで実施できたことは地域課題の共有において大きな実績であると捉えています。今後も地域で活動される皆さまと更なるネットワークづくりが進み、支援の必要な高齢者の早期発見につながることを期待します。



天王寺区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市天王寺区社会福祉協議会)

高齢者を支える支援ネットワークの構築

1 地域ケア会議から見えてきた課題

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、家族と同居世帯と様々な世帯で支援が必要な状況。認知症(疑い含む)の場合が73%と高く、金銭や居住に関する生活課題あり。さらに身近な地域とのつながりや、医療・介護・障がい等関係機関の連携強化が求められており、引き続き、各地域において地域別ケア会議開催を進めていくとともに地域課題に即した新たな関係機関の検討が必要。

2 対象

高齢者支援にかかわる関係者(地域においては高齢者支援の要となる民生委員や町会役員等、地域活動の実情に合わせて編成)

3 具体的な取り組み内容

地域別ケア会議の開催状況

平成25年度に天王寺・桃陽地域で始まり、現在、桃丘・五条・生魂・聖和・大江が加わり7地域で17回開催。開催地域、参加機関や人数が年々増加している。

令和元年度は、地域ケア会議で見えてきた課題や地域から挙がる課題共有・検討を重ね、協働した取り組みを進めている。生魂・桃丘地域では、早期に高齢者自ら相談ができるようにと、マンション等へ啓発物掲示の依頼を民生委員と包括・ランチで回る等続けている。天王寺地域では“終末期ケア”について啓発講座を開催。桃陽地域では、新たな地域支援協力者の発掘のため「桃陽わがまち再発見講座」と題し、民生委員や町会の活動を伝えるための講座を開催した。



令和元年度活動が始まった聖和地域の取り組み

民生委員、町会役員、区役所、包括等にて意見交換を行い、地域行事への男性高齢者の参加が少ないなど“男性高齢者の孤立や閉じこもり”が課題として挙がり、その対策を検討する委員会を編成。「昭和男のロマン喫茶」立上げに向け委員会を5回行い、2回実施した。

「昭和男のロマン喫茶」開店日及び参加数

11月9日(土) 43名

2月15日(土) 20名

内容：男性役員が入れたコーヒーを飲みながら男性が集う場を開催。1回目は男性コーラスをゲストに迎え懐かしい歌を合唱。2回目は落語ビデオ鑑賞や和菓子実演で会場が盛り上がるなどイベントをきっかけにして男性同士の団欒の場となる。包括から案内や出張相談も行った。

地域特性

天王寺区は、大阪市の中南部に位置し、約200社寺や70の各種学校、医療機関や公園などが多く、文化・教育・医療が充実した地域である。南北には上町台地が走り区内の大半は上町台地上に位置する。全体的に住宅地が多く、教育・医療機関、公園も多い。「市内有数の文教地区」「交通の利便性が良い」などで人口が増加しつつある。最近は閑静な住宅地と高層マンション群が混在している。天王寺区の高齢化率は19.2%（大阪市では24.8%）。

4 取り組んだ成果と今後の課題

成果

- ・地域別ケア会議は開催地域、参加機関、人数が年々広がっている。
- ・令和元年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため回数が減ったが、全体で17回開催できた。
- ・参加者内訳では、民生委員や区社会福祉協議会、区役所、包括、ランチを基本とし、地域毎の課題に応じて、リーガルサポートや医療機関等の専門機関、サポート天王寺や障がい者基幹相談支援センター等の相談機関、警察や消防署に参加いただき、活発な意見交換となり参加者間のつながりを深めることができた。
- ・マンション等へ啓発物掲示の依頼など地域課題に応じた取り組みが民生委員や町会役員、包括、ランチで活発に行われており、各地域と協働した取り組みが進んでいる。
- ・昭和男の口マン喫茶では、町会役員が高齢者を誘うなど積極的な活動となった。

今後の課題

- ・各地域の実情に応じた高齢者の支援体制や連携を進めていくために、引き続き地域別ケア会議を継続するとともに、新たな参加者に対して会議の必要性や取り組みへの理解が進むよう働きかけていく。未開催地域については、ランチとともに地域ケア個別会議を積極的に進め、地域ケア会議の理解・協力を呼びかけていく。
- ・コロナ禍により、予定した会議が中止するなど不測の事態あり。今年度においても影響しており、これまでの積み重ねが途切れることのないよう、3密を避けて取り組みをどう進められるかコアメンバーと話し合いながら進めていく。

包括からのひとこと

今後、包括に求められる役割は、地域と各専門機関等とのつなぎ役です。上記のとおり、包括と地域とは顔の見える関係や協働した取り組みが進みつつあります。一方、包括と各専門機関等との連携強化も進行しています。今後は、地域と各専門機関等がダイレクトに連携できるよう、継続して地域別ケア会議に多くの専門機関等に参加してもらい、相談しやすい関係づくりができるよう取り組みます。

区役所からのひとこと

家族関係の希薄化や高齢者世帯の増加に伴い高齢者の孤立が問題となっている今、高齢者と地域、地域と各専門機関とのつなぎ役である包括の役割がさらに重視されてきています。マンションを中心とした地域への積極的な啓発や高齢男性の閉じこもり予防に着目されたことは良かったと思います。どんな時でもいきいきと活動されている姿が、地域を動かす源となり、いつも笑顔あふれる町づくりにつながっています。

1

地域や専門職とのつながり

HPはこちら



浪速区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市浪速区社会福祉協議会)

ひとり暮らしや地域とのつながりが少ないなど、潜在的に支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応に向けた取組み

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- ①ひとり暮らしで医療の必要性を感じておられない高齢者は、疾病悪化によりサービス利用前に死亡または在宅生活継続困難の傾向あり。
- ②少額の年金で生活している高齢者は、支援が必要な状態になっても、医療や介護サービスの拒否があり新たな支援につなげることが難しい。
- ③ひとり暮らしの支援拒否ケースで、認知症・精神疾患・セルフネグレクト等の課題が重複している場合は、介入できても男性の場合は社会資源(活動)に繋げることが困難である。

2

対象

区内鉄道機関、住宅管理人・家主、高齢者を中心とした地域住民と地区民生委員等地域関係者

3

具体的な取組み内容

- ①相談窓口の周知活動
 - ・区内の鉄道機関(大阪メトロ、JR、近鉄、南海)への訪問を実施。包括と区内3か所のランチ担当者が区内の各駅15か所へ訪問し、高齢者の相談窓口の周知協力依頼(ポスター掲示・チラシの配架)と高齢者への対応に関する聞き取りを行った。
 - ・「地域見守り会議」において、町会、民生委員、地域福祉サポーター等の地域関係者とともに、地域の見守り活動や地域の実情について意見交換、情報収集を行った。
 - ・「包括・ランチニュース」を年3回発行。また地区民生委員会へ参加し、「包括・ランチニュース」の案内とともに顔の見える関係づくりに取り組んだ。
 - ・昨年度に引き続き、住宅の管理人や家主を対象に包括とランチの周知啓発を行った。
- ②認知症・権利擁護に関する学習会や講座の開催
 - ・認知症高齢者搜索模擬訓練として、大国民生委員、キャラバンメイト等の多機関の協力を得て、認知症高齢者を発見した際の声かけの方法について模擬訓練を実施した。(参加者：28名)
 - ・認知症地域学習会「認知症の基礎知識や認知症予防のための体操をみんなで学んでみませんか？」(参加者：地域住民21名)
 - ・「認知症サポーター養成講座」(参加者：33名)
 - ・「認知症の方への対応方法～事例を用いた個別対応の方法について～」(参加者：区内関係機関専門職49名)



地域特性

浪速区の北側は交通拠点と商業施設が整備され、東側は観光地が近く昼間人口が多い。西側は中小企業や市営住宅が多く、南西部では新築の戸建て住宅が増加している。近年は新築中高層マンションが増え、地域との交流が少なく孤立傾向にある。若年層や外国籍の人口増加率が高く、世帯人員は市内最小で、ひとり暮らし高齢者も多い。高齢者の4人に1人が生活保護受給者で、生活基盤の不安定な高齢者が多い。

4 取り組んだ成果と今後の課題

【成果】

①包括とランチの周知活動を継続的に実施し、新たに鉄道機関でのポスター掲示8駅、チラシの配架2駅、駅員への周知ができた。駅員アンケートから、認知症の人とのコミュニケーションの困難さを感じていることや、何かあれば警察に連絡している、との現状がわかった。

相談件数は年々増加し、特に、家族親族、医療関係、地域関係者からの相談が増加しており、周知活動・関係づくりの効果が得られていると考えられる。

②認知症に関する学習会や専門職向け研修は、参加者アンケートでは「非常によかった」「よかった」が大半で、新たな気づきを得られた感想が多く、地域住民・専門職ともに、認知症の理解やスキルアップに役立っている。また、連携の必要性と相互理解を深めることができた。認知症や高齢者虐待、成年後見制度の活用に関する相談件数が増加していることから、支援の必要性、関心の高さが伺える。

【今後の課題】

ひとり暮らし高齢者、生活保護世帯、地域とのつながりが少ない世帯が多い地域など、区内の地域特性や世情に合わせた取組みを行う必要がある。支援を必要としている、また支援の必要性を感じていない高齢者に対して、適切な情報や支援が提供できるよう、多様な機関との連携による早期発見・早期対応の取組みが重要である。これまで周知活動を行ってきた住宅管理人や家主、金融機関、地域関係機関等とのネットワーク構築も継続する必要がある。

包括からのひとこと

区内各駅への訪問実施当初、認知症の高齢者のトラブルや対応の困難さなどの課題があるのではないかと予測しましたが、多くは警察に対応(保護)を要請しているとのこと。このことから、改めて警察との連携の重要性を再認識しました。

今後、鉄道機関で認知症サポーター養成講座等を受講していただくことができれば、認知症の方への対応の一助になるのではないかと思います。

区役所からのひとこと

区内には鉄道機関の拠点駅があり、区内在住者に関わらず、支援の必要な方が訪れます。また、単身高齢者も多く、交通機関、住宅管理人・家主に、認知症への理解を深め、包括ランチを知っていただくことはとても重要です。警察に保護される等があったから、区役所や包括・ランチで慌てて対応することもしばしばあります。今後も、包括・ランチの周知や、地域見守りネットワーク構築に向けて、ともに取り組んでいきたいと思います。



淀川区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市淀川区社会福祉協議会)

広げようこころの和(輪)

～地域住民から専門職までつながるまちを目指して～

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- ・身体は元気で生活能力がある認知症の高齢者で、医療や介護に対する拒否が強く、本人は困っていないが家族や地域住民など周囲が困っているケースが多く、介入が難しい。本人に関わる他機関多職種との連携を図る必要がある。
- ・区画整備や災害被害により転居が必要な状況であるにも関わらず、認知症があり手続きが困難で権利擁護の支援が必要。

2

対象

ひとり暮らし高齢者、認知症の高齢者及び、本人を取りまく家族、地域住民や、認知症高齢者の支援に関わるケアマネジャー、関係機関、地域支援者、住宅関係者等。

3

具体的な取組み内容

- ①早期に相談につながるよう包括の周知の拡大
 - ・圏域内の全薬局、医療機関、歯科にパンフレット、ポスターの掲示を依頼し周知。
 - ・住宅管理会社や不動産屋から立ち退きや転居の相談が増えており、住宅関係にも周知。
- ②多職種が連携して支援が行えるよう多職種協働の取組み、つながりづくり
 - ・薬剤師会と包括の連携会議を開催。会議にはケアマネジャー、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携相談支援室、見守り相談室、あんしんさぽーと等も参加し、高齢者の薬に関する困りごとについて意見交換を行った。
 - ・見守り相談室との連携取組で、包括主催の小地域ケア会議(民生委員、ネットワーク委員との連携会議)に見守り相談室に参加を呼びかけ、以後定例で参加。また、見守り相談室主催の警察での認知症サポーター養成講座に参加協力、地域のワークショップに参加し包括の周知を行った。
- ③職員の対人援助、権利擁護等に関するスキルアップを目指す。
 - ・ケアマネジャー、見守り相談室、ランチ、あんしんさぽーと相談員、包括で対人援助のスキルアップを目指して事例検討会を継続開催。また自立支援型ケアマネジメント検討会議で疾病の勉強会の開催、成年後見制度の申し立て支援ができるよう学習会を開催した。



地域特性

交通網が発達し、商店街やスーパー、医療機関が多く、生活の利便性は高い。区画整備が進み、立ち退きによる転居、市営住宅の建替えによる転居、災害被害による転居が多く、古くからある住宅と新しい住宅が混在し、新しい道路ができるなど、街並みが日々変化している。大型マンションやUR住宅、また築年数の長い住宅地や市営住宅の住民の入れ替わりで、住民同士のつながりが希薄になっている地域がある。

4 取り組んだ成果と今後の課題

①成果

- ・薬剤師会との連携会議を開催したことで会議開催後、薬局からの相談があがった。また、薬に関するケアマネジャーの困りごとについて薬局が協力できること等の意見交換がなされ、お互いの業務の理解につながった。
- ・小地域ケア会議に見守り相談室も定期的に参加することで、見守り相談室との連携が強化され、見守り相談室からの相談が前年度の約2倍に増加した。
- ・警察で認知症サポーター養成講座、地域のワークショップ開催後、警察や地域から相談があがった。また住宅関係者からの相談が増加するなど、新たな高齢者支援の輪が広がっている。
- ・学習会に職員が参加し、スキルアップにつながった。

②今後の課題

- ・その後も家賃滞納で立ち退きのケースや集合住宅での認知症高齢者が関わるトラブル(迷惑行為、虐待)の相談が上がっている。住宅管理会社や大家、管理人等にポスター掲示の依頼や包括の周知を継続して行う必要がある。
- ・見守り相談室と関わるケースが増えており、より密に連携をとる必要がある。
- ・住宅関係の複雑な事例が増加し、法的な知識など職員のさらなるスキルアップが必要。

包括からのひとこと

地域等に包括の周知が拡大し、連携が図れるようになってくると、高齢者を取り巻く環境の複合的な課題がさらに浮き彫りになってきます。そのような複合的な課題を一つずつ解決していくには、今まで築いてきた関係機関との連携がさらに必要になってきます。例えば、高齢者と同居している精神疾患を患っている家族で支援が必要なケースにおいては、区役所とのより密な関りが今後の課題と思われます。

区役所からのひとこと

多職種と連携し、講座や連携会議の開催等の取組みを実施したことで、関係機関を通じた相談件数増といった成果が上がっています。また、近年、区画整理が進められている地域事情を踏まえて、住宅関係に着目して周知活動等を行ったことは包括の相談機能強化に繋がる画期的な取組みだったと思います。区としても「広げようこころの和(輪)～地域住民から専門職までつながるまちを目指して～」の実現に向けて一緒に取り組みたいと思います。引き続きよろしくお願ひいたします。



淀川区東部地域包括支援センター
(社会福祉法人キリスト教ミード社会館)

つながる地域作り～早期発見、対応、連携～

1

地域ケア会議から見えてきた課題

平成30年度の地域ケア会議から「経済問題」「認知症」「障がいのある子と同居」と、問題は複雑化しており、1包括のみの支援では解決できなくなっている現状と課題を認めた。こうした状況に対応するため、より一層の分野や領域を超えた相談支援機能の「連携」が必要である。

2

対象

地域住民、地域事業者や関係者、関係機関、高齢者だけでなく障がい支援に係わる支援者

3

具体的な取組み内容

認知症への理解の為、地域住民や企業・小中学校・専門学校等で16回の認知症サポーター養成講座等を開催。家族介護支援事業として、各専門機関の協力を得て脳年齢測定や体操、講座等の「認にこまつり」の開催や、自立支援の視点を広げるため、運動に加え口腔や栄養の必要性を理解する食育啓発を地域の支援者の方々と行った。区民全域に向けては、区役所の1階で「認知症にやさしいまち淀川区」と題して掲示啓発を行った。

地域の力を活用するため、地域の専門学校と地域活動への参加や、介護予防の運動教室、アロマ・音楽・料理を通じた交流会を行った。運動教室は住民主体で運営継続ができています。各専門機関との連携では、介護保険従事者間での連携含め、薬剤師会との交流意見交換会や、歯科医師会とはフレイル予防を一緒に学ぶ機会も持つことが出来た。また、障がいや高齢等複合する課題に対して、地域における見守りネットワーク強化の為に、地域住民や見守り支援者と共に検討連携会を行った。

包括の啓発周知として、北中島まつり等の地域イベントや、集いの場合め民生員会等の地域活動へ積極的に参加するとともに、連携を行った地域の企業や病院薬局、商店等に出向き、周知と共にパンフレットの設置や掲示のご協力を頂き、地域住民や関係機関と顔の見える関係作りに努めた。



地域特性

圏域内には新大阪駅、西中島駅、東三国駅の電鉄と新幹線が通り、新大阪駅と西中島南方駅を中心にオフィス街が広がる交通至便な地域である。また、共同住宅比が高い地域でもあり、区内の市営住宅戸数の42%を占め、市営住宅は高齢化率、独居率が高く、人口は流動的である。

4 取り組んだ成果と今後の課題

認知症は身近な問題で関心が高いことが、活動への参加人数やアンケート等より再認識でき、応援者になって頂く認知症サポーター養成講座は、複数回開催や毎年継続希望等の実績から、今までの活動が根付いてきていることが実感できた。

高齢者が地域で自立した生活を送る為のフレイル予防や食育の大切さは、地域住民や専門機関・企業と共に行った講義や実演を通じて楽しく学ぶことができ、体操教室は住民主体となり継続開催が行われている。住み慣れた地域で自立した生活を送るため、地域と各専門機関や企業、学校等の地域資源との懸け橋となる活動を今後も考えていきたい。

8050問題等、高齢障がい等複合する相談も増えているなか、今年度は地域での連携会議や研修会等の開催が困難な状況である。高齢者に関わる方々は、包括が相談窓口であることの認識は得ていると感じるが、若い世代を含めたその他の方々に向けて、名称だけでなく具体的な役割や活動内容が分かる取り組みを行う。地域や関係機関が早期発見対応ができる連携体制や、地域の力を活用する仕組み作りを地域と共に考えていきたい。



包括からのひとこと

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、廃用症候群等の身体面や認知症を患う方々の精神面にも大きな影響を落としていると感じる相談が増えています。前年度までの認知症や介護負担等への課題解決に加え、感染症への正しい理解を支援者含め行うことや、身体精神的負担を感じている地域の高齢者や介護に係わる支援者に対して、地域に向き寄り添う身近な支援者となれるように、現状に応じた方法を検討し、皆様と一緒に支援を行っていきたくと考えています。

区役所からのひとこと

圏域内の専門学校や企業と連携し継続的な活動を実施している中、令和元年度は新たに企業と協力し、食育に関する活動を実施するなど圏域の特性を活かした活動を展開しています。コロナ禍で生活する高齢者に寄り添い活動しようとしている姿は区役所にとっても心強い存在です。区役所としても「つながる地域作り～早期発見、対応、連携～」の実現に向けて一緒に取り組みたいと思います。引き続きよろしくお願いたします。

1

地域や専門職とのつながり

HPはこちら



淀川区西部地域包括支援センター
(社会福祉法人加島友愛会)

介護予防、認知症予防を通じて、地域住民とつながり、いつでも相談できる顔の見える相談窓口を目指して！

1

地域ケア会議から見えてきた課題

見えてきた課題は「精神疾患」「アルコール依存」「8050問題(高齢者が子供の生活を支える)」「認知症」などであった。特に「認知症」に関しては物とられ妄想がありいつも何かを探している、金銭管理ができず家賃や共益費が支払われていない、発見時にはライフラインが止まっている、強制退去日が数日後というケースもあった。課題が重症化する前に早期の段階で相談してもらえるように、包括の周知活動が重要である。

2

対象

地域の高齢者その家族 地域の関係機関

3

具体的な取組み内容

昨年度、三津屋北地区で介護予防教室を立ち上げた際、他地区の町会から集いの場を作りたいとの声が上がっていたので生活支援コーディネーターと協働して三津屋南地区にて介護予防教室を立ち上げをおこなった。

「精神疾患」「アルコール依存」などの問題に対応するために同一法人内の障がいのある方対象の相談センターと連携会議を実施し、事例検討や意見交換、情報共有を図った。

わかりやすいチラシやマグネットチラシの配布、掲示板や回覧板の活用は継続して行い、困ったときはいつでも連絡してもらえるように周知活動を行った。認知症初期集中支援チームと協働して圏域内の小学校と地域住民向けに認知症サポーター養成講座を開催した。



地域特性

担当圏域は加島と三津屋の2小学校区である。

加島はJR東西線加島駅前のマンションや一戸建ての新築住宅が増えてきている。少し駅から離れると、古い町並みも多く市営住宅も密集している。古い町並みや市営住宅では高齢化が進んでいる。三津屋は、阪急神崎川駅前の整備が進み駅前のマンションや新築の一戸建て住宅が増えてきているが、古くからの長屋形式の住宅や文化住宅も残っており、ひとり暮らしの高齢者も多い。

4 取り組んだ成果と今後の課題

三津屋南地区で立ち上げた介護予防教室は4回の開催で延べ56人参加と北地区と比べると参加者が集まらなかった。参加者が集まらないなど様々な理由により4回のみでの開催となってしまった。三津屋北地区での介護予防教室は毎月開催の参加者が延べ352人と問題なく開催できている。

障がいのある方対象の相談支援センターとの連携会議は4月からほぼ毎月8月まで行い、それ以降は会議という形式でないが連携して意見交換を行い、精神疾患にまつわる相談に対しての支援に役立てることができた。

周知活動においては総合相談の件数が前年より減っているにも関わらず、町会など地域関係からの相談が前年よりも1.6倍となり徐々に地域とのつながりが強くなってきている。

令和元年4月より包括の相談員が全員入れ替わったため、介護予防教室や集いの場での周知活動を行うことで、また一からの地域との顔の見える関係づくりを進めていかなければならない。包括自体の周知活動も併せて行っていく。地域だけではなく、居宅介護支援事業所などの様々な関係機関との連携や情報共有などを行うことで、地域や関係機関とのネットワークの再構築を目指す。

包括からのひとこと

地域での活動を行うことで包括の周知にはなっていることは感じています。ただ、「8050問題」や「精神疾患」などのケースでは、そもそも地域の活動などに出てくることや近隣との関係性が希薄で発見の難しさも感じています。そして地域課題で上がっている課題を包括だけでは解決することが難しく、様々な関係機関との連携が重要で今後は多くの関係機関とのネットワークの構築が必要だが難しさも感じています。

区役所からのひとこと

地域の声を受け、昨年度より実施している介護予防教室を本年度も開催しています。周知活動により地域関係からの相談件数が1.6倍に増加したことは、熱意が地域に伝わった成果であり、ケースの早期発見につながると思っています。また、専門機関と連携を開始したことで、精神疾患に関する相談機能が強化されており、包括の機能が向上していると思います。区役所としても「介護予防、認知症予防を通じて、地域住民とつながり、いつでも相談できる顔の見える相談窓口を目指して！」の実現に向けて一緒に取り組みたいと思います。引き続きよろしくお願ひいたします。

1

地域や専門職とのつながり

HPはこちら



淀川区南部地域包括支援センター
(社会福祉法人キリスト教ミード社会館)

支援が求められる住民を早期に相談機関に繋げていく為の「地域・医療・福祉・介護の情報共有」のできる体制づくり

1

地域ケア会議から見えてきた課題

令和元年度に開催した個別地域ケア会議(計15回)では、『認知症あり(疑い)(80.0%)』『キーパーソンが不在(80.0%)』『判断力の低下(80.0%)』『金銭管理問題(73.3%)』『ひとり暮らし(73.3%)』『家族関係が複雑(53.3%)』『介護の拒否(53.3%)』が主たる要因として挙げられた。

また、圏域内各地域にて実施した課題抽出会議では、『ひとり暮らし』『つながりの希薄化』『支援拒否』『町会未加入』『認知症』等が地域から課題として抽出された。

2

対象

民生委員及び地域関係者・地域住民、専門機関

3

具体的な取組み内容

【地域との取組み】

ふれあい食事会等の地域行事にて周知活動を実施することに加え、民生委員との小地域ケア会議での「気になる高齢者」の情報共有、中地域ケア会議での各地域課題の抽出を継続的に実施している。また、各地域の協力を得ながら「誰でもわかりやすいチラシ」を作成し、回覧・掲示にて周知活動に取り組んでいる。



【専門機関との取組み】

「互いの制度・事業・役割」の周知・理解を目的に、①必要に応じ個別ケースの共有の為の会議、②薬剤師会との連携会議等を通じた各専門職との情報共有、③圏域内交流会での活動報告・情報共有の場を設けている。